

障害者就労促進				
関連する 2020 年までの目標				
○障害者の実雇用率 2.0% (平成 29 年 6 月 9 日閣議決定「未来投資戦略 2017—Society 5.0 の実現に向けた改革—」により策定)				
項目	2014 年度 実績	2015 年度 実績	2016 年度 目標	2016 年度 実績
①ハローワーク における障害者 の就職件数	84,602 件	90,191 件	前年度 以上	93,229 件
②障害者の雇用 率達成企業割合 ※1	47.2% (2015 年 6 月 1 日時点)	48.8% (2016 年 6 月 1 日時点)	前年度実績と比 較して 1.5pt 以 上上昇	50.0% (2017 年 6 月 1 日時点)
③精神障害者雇 用トータルサポ ーターの相談支 援を終了した者 のうち、就職に 向けた次の段階 へ移行した者の 割合	69.1% ※2 (66.4% ※3)	71.6% ※3	68%以上 ※3	74.6% ※3
(備考)				
※1 【厚生労働省「障害者雇用状況報告」】50人以上規模の企業において法定雇用率を達成(注)している企業の割合 (注) 法定雇用障害者数に不足数がないこと。				
※2 就職(トライアル雇用含む)、職業紹介、職場実習、職業訓練・職場適応訓練へのあっせん、面接訓練				
※3 就職(トライアル雇用含む)、職業紹介、職業訓練・職場適応訓練へのあっせん				
2016 年度目標設定における考え方				
① ハローワークにおける障害者の就職件数 2015 年度の実績を踏まえて設定。				
② 障害者の雇用率達成企業割合				

雇用率達成企業の割合は、過去実績から例年 1.4%pt 程度で伸びている。このため、少なくとも例年の伸びと同程度以上の伸びは堅持することとして設定。

- ③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合
直近3か年の実績の平均を目標値として設定

施策実施状況

- ① ハローワークにおける障害者の就職件数
2016年度の就職件数は、93,229件（前年同期比3.4%増）
＜障害種別ごとの就職件数＞
身体障害者：26,940件（前年同期比3.8%減）
知的障害者：20,342件（前年同期比1.9%増）
精神障害者：41,367件（前年同期比7.7%増）
その他障害者：4,580件（前年同期比19.5%増）
- ② 障害者の雇用率達成企業割合
ハローワークにおいて雇用率達成に向けた厳正な指導を実施。
2016年度は企業名公表数が2社。

（参考）2017年6月1日現在の雇用状況
・雇用率達成企業割合：50.0%（対前年差1.2pt増）

（参考）2017年6月1日現在の企業規模別の達成割合
50人～100人未満 46.5%（対前年差0.8pt増）
100人～300人未満 54.1%（対前年差1.9pt増）
300人～500人未満 45.8%（対前年差1.0pt増）
500人～1000人未満 48.6%（対前年差0.5pt増）
1000人以上 62.0%（対前年差3.1pt増）
- ③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（A）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（B）の割合
74.6%（A：16,458人、B：12,275人）

（参考）前年度
71.6%（A：14,411人、B：10,316人）

2016年度施策実施状況に係る分析

- ① ハローワークにおける障害者の就職件数
2016年度における就職件数は、93,229件（前年度比3.4%増）と過去最高

を更新し、目標を達成した。精神障害者の就職件数（41,367件：対前年度比7.7%増）は引き続き増加傾向にあり、身体障害者（26,940件：対前年度比3.8%減）の就職件数を上回り、就職件数全体の44%を占める状況となっている。

就職件数の増加については、（ア）企業における障害者雇用への理解が進んでいること、（イ）就職を希望する障害者が増加していること、（ウ）関係機関との連携をはじめとした各種の障害者支援等が一定の効果을上げていていることなどが要因と考えられる。

なお、就職率についても、関係機関と連携したチーム支援や障害特性に応じたきめ細かな支援を実施したこと、企業における障害者雇用への理解が進んでいること等により、2016年度には48.6%と昨年度から0.4%ポイント上昇している。

② 障害者の雇用率達成企業割合

2016年6月1日現在の雇用率達成企業の割合は48.8%（前年から1.6%pt増）であり、2015年度目標（前年から1.5%pt増）を達成した。2017年においては、雇用障害者数は14年連続で過去最高を更新するなど、民間企業における障害者雇用は着実に進展しているものの、2017年6月1日現在の雇用率達成企業の割合は50.0%（前年から1.2%pt増）となっており、2016年度目標（前年から1.5%pt増）を下回った。未達成企業に対する指導・支援の強化など、更なる対策が必要である。

③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

2016年度の精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者は16,458人、うち、就職に向けた次の段階へ移行した者は12,275人であり、その割合は74.6%と目標（68%以上）を大幅に上回った。

精神障害者雇用トータルサポーターに対して目標及びその進捗を意識した業務実施を指示するとともに、経験交流会の開催により、支援ノウハウの共有を図るなど、支援の質の向上を図るための取組が一定の効果을上げてきていることなどが要因と考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワークにおける障害者の就職件数

就職件数は、前年度を上回っており、目標を達成した。引き続き、ハローワークが中心となり、福祉、教育、医療等の各分野の関係機関と連携し、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介を実施する。また、

今後も精神障害者等の求職者の増加が見込まれることから、就職支援コーディネーターや精神障害者雇用トータルサポーター等による専門的な支援を推進していくこととしている。

(参考) 2017年度の目標・目標設定額の考え方

目標値：前年度以上

目標設定の考え方：2016年度の実績を踏まえて設定

② 2017年6月1日現在の障害者雇用状況

2017年6月1日現在の民間企業における障害者の雇用状況については、雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新している。一方で、障害者雇用ゼロ企業が約3割あることから、こうした企業も含めた未達成企業に対して、就職面接会や集団指導、職場実習の実施に向けた面接会等を積極的に実施し、改善を図ることとしている。

(参考) 2017年度の目標・目標設定額の考え方

目標値：2018年の障害者雇用状況報告(6月1日時点)について、46.5%以上

目標設定の考え方：2018年4月1日からの雇用率引き上げ(2.0%→2.2%)に係る影響が正確に推計できないため、直近の実績(2017年6月1日現在)を踏まえつつ、前回の引き上げ時(2013年度(1.8%→2.0%))の状況を参考に設定。

③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

様々な取組みにより2016年度の実績は74.6%と目標を大幅に上回った。また、今後も精神障害者等の求職者の増加が見込まれるため、2017年度においても引き続き、精神障害者雇用トータルサポーターの更なる質の向上を図ることで、求職者に対するカウンセリングや就職支援プログラムの効果を向上させていくとともに、事業主に対して、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助を積極的に行う等総合的な支援を実施する。

(参考) 2017年度の目標・目標設定値の考え方

目標値：70%以上

目標設定の考え方：直近3か年の実績(※)の平均値を目標として設定。

※平成26年度については実績から面接訓練及び職場実習の数を外した値を用いている。

分科会委員の意見